

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	防災対策の推進			総合計画コード	111
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	災害時における被害の軽減を図るための活動体制や防災施設等が整備され、防災対策が充実したまちなっている。				
施策概要	地域防災計画に基づき、災害種別や地域特性を考慮した活動体制の確立や、防災関係団体との連携に努め、総合的な防災体制の強化を図る。また、災害時に迅速な応急対策を行うため、防災行政無線等の設備や備蓄食糧、資機材の整備を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	~ H 年度
		国民保護計画		H 19 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。 ・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結した。 ・備蓄食料(13,500食)を購入した。 ・防災設備等(防災行政無線、発電機等)の維持管理を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事において、子局の新設(2基)及び改修(21基)を実施した。 ・避難所看板改修工事を実施した。 ・第七小学校に雨量計を設置した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	子育てが しやすいまち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	つながりのある 元気なまち	小学校区単位の防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		91,996	134,672	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 想定避難者数の1.5日分の 備蓄食糧確保率	%	100	100	100	100	100
		(説明) 地域防災計画に基づき市が 備蓄すべき必要な総数	100	100	—	—
② 防災行政無線(固定系)の 総設置数	基	98	99	100	100	100
		(説明) 総設置数	98	101	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりの推進に努めた。 ・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し被害の軽減に努めた。 ・防災行政無線(固定系・移動系)などの設備や発電機などの資機材の保守点検業務委託を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事を実施し、子局の新設(2基)及び改修(21基)を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・国では、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率(30年間で70%)を踏まえ被害予測を行い、新たな災害対策の取り組みを進めている。また、東日本大震災後、災害対策基本法等の改正(避難場所の見直し、避難行動要支援者名簿の作成等)が行われた。このような中、本市においても、引き続き、地域防災計画等に基づき災害に強いまちづくりを進める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、引き続き災害発時に迅速な対応ができる体制づくりを行う必要がある。 ・平成28年度から5箇年をかけて実施する防災行政無線デジタル化整備工事を計画的に進める必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) ・地域防災計画に基づき、警戒・非常体制の施行を適切に行い災害時に迅速な対応を行う。 ・災害対策別マニュアルに基づき、職員の活動体制など具体的な取り組みをさらに進めるとともに、消防などの防災関係機関との連携、協力体制の整備等に努め、総合的な防災体制の強化を図る。 ・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援を受けるため、民間事業者等との災害協定を進める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・防災対策は、市で実施するもの(公助)と市民や地域の団体等が実施するもの(自助、共助)があり、それぞれをバランスよく充実させていく必要がある。 ・自主防災組織等との協働により、防災に関する課題の把握や情報の共有化を積極的に進める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1 災害活動事業	9,245	14,957	4	4	現状のまま
	2 国民保護計画推進事業	1,503	2,631	4	4	現状のまま
	3 防災対策事業	81,248	117,084	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計(単位:千円)	91,996	134,672	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・防災に関する情報の発信について、常に、新しい情報を、適時適切に行うため、ネットで配信するシステムを充実するなどさらに工夫をしてほしい。 ・避難所の表示については、大きく、分かりやすく、外国人にもわかるような表示に改善されるよう、着実に進めてほしい。(安全・安心なまちに係わる所見より) ・避難行動要支援者名簿については、具体的にどのように活用するかが分かりづらい。災害時等に実際に役立てられるものであるよう、活用の流れをしっかりと作ってほしい。(つながりのある元気なまちに係わる所見より)					
部長の意見	・首都直下地震の発生が懸念される中、国の動きや社会情勢を踏まえるとともに、地域防災計画に基づき、地域における防災力の強化をはじめ、災害時における職員の初動活動の迅速化など、防災対策の更なる充実・強化に努めていく。					

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	地域防災力の強化			総合計画コード	112
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	自主防災の理念のもと、災害時における被害の軽減を図るため、日頃から地域防災力の向上に積極的に取り組むまちになっている。				
施策概要	防災講演会や自主防災組織支援事業(イツモ防災講座)などの事業を実施し、地域防災の担い手を育成するとともに自主防災関係補助事業を実施し、組織の充実及び結成促進を図る。 災害時において地域における迅速かつ適切な応急活動が行えるよう、防災関係団体などが連携を図れるネットワークの構築を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織支援事業(イツモ防災講座)を実施した。 地区防災訓練を実施した(二小校区) 地域自主防災活動等事業費、消火器設置詰替等事業費及び防災士資格取得支援の補助を実施した。 自主防災組織の活動等の充実を図るため、防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士の方を地域防災アドバイザーとして委嘱した。 自主防災組織未結成の自治会(3団体)に対し、地域防災アドバイザーと協力し結成促進の働きかけを行った。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	自主防災組織の活動を支援するための補助金を交付するとともに、防災訓練を合同で行うことで災害に強いまちづくりを進めた。				
	子育てがしやすいまち	地域で行う防災訓練を支援し、災害に強いまちづくりを推進した。				
	つながりのある元気なまち	自主防災組織等の連携を図るため、小学校区単位の防災訓練を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 14,120	H29年度(見込) 12,530	H30年度 —	H31年度 —	H32年度 —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 自主防災組織主催の訓練 などの実施団体数 (説明) 自主防災組織が自主的に実施した防災訓練、研修会などの数(実施組織数/組織数)		20団体/44団体	22団体/44団体	24団体/45団体	26団体/45団体	30団体/45団体
		29団体/44団体	23団体/45団体	—	—	—
② 自主防災組織結成率 (説明) 市域における自主防災組織の結成率	%	82	84			
		80	82	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・災害時に被害を軽減するためには地域における防災力が重要であることから、自主防災組織の結成を促進するため、地域防災アドバイザーと協力し未結成団体に対し結成に向けた働きかけを行い、1団体の新規結成に繋がった。この結果、平成18年度では、自主防災組織の組織率が38.6%であったのに対し、平成29年度末には、81.7%と着実に組織化が図られてきた。 また、自主防災組織支援事業(イツモ防災講座)を実施したほか、二小校区において地区防災訓練を市と合同で行い、地域防災力の向上が図られた。
(説明)	・市民一人ひとりの防災意識を高めるためには継続した活動が必要である。また、自主防災組織の組織化については、一定の成果が認められている中で、今後は自主防災組織の活動をより充実させるための支援を行うとともに、防災関係団体で組織する「地域防災ネットワーク」の構築を進める必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・災害時には自主防災組織などの地域住民が主体的に防災活動を行うことが重要であることから、関係団体等との協働により施策の推進を図っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1 地域防災推進事業	14,120	12,530	4	4	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	14,120	12,530	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・市民の防災については、防災啓発冊子の発行に留めず、地域ごとのきめ細やかな最新の情報が市民にしっかりと伝わるようにしてほしい。 (安全・安心なまちに係わる所見より)					
部長の意見	・地域防災計画の基本目標である「減災に向けた防災に強いまちづくり」を推進するため、3つの柱となる目標を掲げ、様々な施策を計画的に実施する。 また、災害時には、地域で円滑に防災活動を行う必要があることから、今後においても自主防災組織の結成促進及び活動の活性化図るため、地域防災アドバイザーを活用するとともに、防災関係団体で組織する「地域防災ネットワーク」の構築を推進する。					

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	消防体制の充実			総合計画コード	113
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	埼玉県南西部消防本部との連携が図られ、消防・救急体制や消防団活動の充実したまちになっている。				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化による高度な消防業務を推進するため、一部事務組合への負担金(消防及び議会総務費)を支出するとともに埼玉県南西部消防本部との連携を図る。 ・消防団業務の充実を図るため消防資機材の整備や老朽化した消防団詰所の更新整備を行う。また、災害時における被害の軽減を図るため消防団の活動を支援する。 				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度 ~ H	年度
				H 年度 ~ H	年度
				H 年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一部事務組合への負担金(消防及び議会総務)を支出した。 ・消防団は、朝霞市消防出初め式のほか埼玉県消防協会朝霞支部消防連合点検を行った。 ・消防団の主な活動は、火災(13件、276人)の災害出動のほか、訓練や整備出動等を行った。 ・消防団詰所、防火水槽、車両の維持管理を行った。 ・団本部を併設した第5分団詰所の改築工事を実施した。 					
H29年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	災害時などに迅速に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
	子育てが しやすいまち	災害時などに迅速に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
	つながりのある 元気なまち	地域の防災訓練に協力することで、地域防災力の向上に寄与した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	火災や自然災害に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		1,312,366	1,479,872	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 消防団の定員充足率 (説明) 消防団定員(138名)に対する 充足率	%	100	100	100	100	100
		96	96	—	—	—
② (説明)						
				—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の団員確保が難しくなっていることから、団員確保のためのPR等を行うことが必要である。 ・災害対応も高度化しており、消防団の対応能力の向上が必要である。 ・消防団詰所の中には、老朽化した施設があり計画的に改築等を進める必要がある。 ・地域防災の担い手として、消防団と自主防災組織等との連携を図っていく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1 朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)	1,242,631	1,305,396	4	4	現状のまま
	2 消防水利整備事業	20,993	24,682	4	4	現状のまま
	3 消防団活動事業	12,798	16,440	4	4	現状のまま
	4 消防団運営事業	28,596	33,327	4	4	現状のまま
	5 消防団施設等整備事業	7,348	100,027	4	4	現状のまま
	計 (単位:千円)	1,312,366	1,479,872	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当する第三者機関なし					
部長の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、朝霞地区一部事務組合と連携し、消防・救急業務を推進していく。 ・首都直下の地震や局地的な集中豪雨等の災害の発生が懸念される中、消防団は地域の防災力の中心として大きな役割を果たす必要があることから、今後においても、消防団の活動環境を整備していく。 ・旧第5分団詰所の解体設計及び工事を実施する。 					

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	防犯のまちづくりの推進			総合計画コード	121
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	防犯意識の高揚と市民等による自主防犯活動を推進し、街頭犯罪を起こさせにくい地域環境になっている。				
施策概要	防犯推進計画に基づき、関係機関との連携のもと市民の防犯意識の高揚に努める。 また、青色防犯パトロールカーの運行や朝霞わがまち防犯隊による地域の自主的な防犯活動の支援に努めるとともに、防犯灯を適切に設置及び維持管理することなどにより街頭犯罪等を起こさせにくい安心で安全なまちづくりを推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	防犯推進計画	計画期間	H 28 年度	~ H 32 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 防犯研修会を1回実施した。 防犯パトロールカーを252日運行した。 防犯街頭キャンペーンを24回実施した。 防犯灯設置工事費補助金(17団体)、防犯灯維持管理費補助金(61団体)、防犯灯LED化促進事業費補助金(35団体)、防犯活動推進補助金(4団体)を交付した。 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	子育てがしやすいまち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	つながりのある元気なまち	朝霞わがまち防犯隊により各地域における防犯パトロールを実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	朝霞市防犯推進計画に基づき、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		30,747	34,122	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 犯罪情報の提供 (説明) 朝霞警察署からの犯罪情報を市民に対し適切に提供	—	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供
		適切に提供	適切に提供	—	—	—
② (説明)	—					
				—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 防犯研修会や防犯街頭キャンペーンの実施、朝霞わがまち防犯隊による地域の防犯パトロール及び、防犯灯設置工事費補助金の交付等により、市民の防犯に対する意識の高揚が図られた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 犯罪のない安心・安全なまちづくりは、誰もが望むところであり、今後のまちづくりにおいてもその必要性は高まるものと考えている。 児童・生徒が安全で安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みは、なお一層の充実が求められる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪のない街に暮らすことは、誰もが望むことである。市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域コミュニティによる活動、協力する体制づくりを推進していくことが、今後も必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 第3次朝霞市防犯推進計画に基づき、警察及び関係機関と連携し、防犯情報を提供するとともに、市民の意識高揚や自主防犯意識の育成、活動支援に努める。さらに、防犯パトロールの実施や小学校へのスクールガード等の配置により、市と市民等が連携し安全確保に努める。地域の防犯対策の充実を図るため、防犯カメラ設置工事費補助金を実施する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市及び市民、事業者、土地建物所有者等、警察及び関係団体が互いに連携し合い、一体となった活動を展開していく。今後も行政から一方的な働きかけをするのではなく、地域の自主防犯活動団体を育成支援し、市及び市民等がそれぞれの役割に応じ、地域ぐるみの防犯に対する意識啓発に力を入れていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1 防犯対策推進事業	30,747	34,122	4	4	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	30,747	34,122	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当する第三者機関なし					
部長の意見	第3次朝霞市防犯推進計画に基づき、犯罪を起こさせにくい地域環境をつくるため、市及び市民、事業者等との連携を図りながら、防犯パトロールの継続実施に努めるとともに、防犯意識を高めるための教育及び啓発活動にも引き続き取り組んでいく。					

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	消費者の自立支援の充実			総合計画コード	122
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されるとともに、消費者被害の未然防止、被害回復のため消費生活相談を受けることができ、安心して消費生活を送ることができている。					
施策概要	消費者教室の実施や広報あさか、市ホームページ、啓発物などを通じ、消費者被害の未然防止、合理的な判断ができる消費者の育成を図る。また、消費生活全般に関する苦情や問い合わせなどを受け付ける消費生活相談を実施する。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	「消費者情報アンテナ」の広報掲載(年2回) 「消費生活センターだより」の広報掲載(年6回) 消費者教室の開催(3回) 消費生活通信講座の実施(4冊) 啓発物の配布 高齢者に対する悪質電話被害対策機器の無償貸与(51台) 消費生活パネル展の実施(市役所・中央公民館等) 毎週月～金曜日 10時～12時、13時～16時に面談及び電話にて「消費生活相談」を実施 相談件数700件(2月末現在)					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	消費者トラブルの未然防止及び被害回復のため、消費生活相談及び啓発活動を実施した。				
	子育てがしやすいまち	小学生とその保護者を対象に、「消費生活親子サマースクール」を実施し、親子で消費生活について学び考える機会を提供した。				
	つながりのある元気なまち	民生委員、地域包括支援センターに高齢者等の見守りや被害防止に役立つ資料を配布した。				
	自然・環境に恵まれたまち	「環境への配慮をする責任」を含めた消費者の責任について、パネル展等による啓発を行い、地域の方々の意識の向上を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		22,558	25,729	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 消費生活相談件数 (説明) 消費生活センターで実施する 消費生活相談の受付件数		618	621	624	627	630
		718	758	—	—	—
② (説明)						
				—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 消費生活相談事業については、専門の資格を持つ相談員の研修参加支援を行いレベルアップを図り、消費者問題に高い見識を有する弁護士を相談員のアドバイザーとするなど迅速で適切な業務を行った。 消費生活啓発事業については、パネル展、消費者教室の開催や、広報・市ホームページ等の活用による啓発を行うとともに、高齢者に対する悪質電話被害対策機器の無償貸与を実施した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 高齢者世帯の増加、スマートフォン等の普及によるインターネット利用の拡大、キャッシュレス決済の増加等により、消費者トラブルも多様化、複雑化している。本市の消費生活相談件数も増加傾向にあり、今後もニーズや課題は増加する傾向にあると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 消費者トラブルの被害回復のためには、消費生活相談が重要な役割を担っている。しかしながら、市の消費生活センターの市民の認知度は高くない状況にあるため、センターの名称及び機能の認知度を、向上させる必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 高齢者など消費者被害に遭いやすい方の消費生活の安全・安心を確保するためには、地域の見守りが不可欠であるため、行政と民生委員、地域包括支援センターなど関係機関の連携を強化していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
	1 消費生活啓発事業	8,266	11,142	4	4	現状のまま
	2 消費生活相談事業	14,292	14,587	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	22,558	25,729	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	超高齢化、高度情報化、グローバル化などにより消費者トラブルが複雑、多様化している状況において、消費生活相談は、消費者の安全確保、被害の救済等を図る上で極めて重要な役割を果たしている。今後においても消費生活センターの機能向上に努め、消費者トラブル防止、被害回復を図るとともに、消費生活に関する様々な啓発により、消費者が必要な知識を習得し、適切な行動に結び付けることができるよう消費者施策の充実に取り組んでいく。					

施策評価シート(対象:H29年度実施施策)

H30年度評価

施策名	安心できる葬祭の場の提供			総合計画コード	123
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市民環境部(環境推進課、総合窓口課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市民の葬祭が滞りなく行われている。					
施策概要	斎場の適切な運営と維持管理を行う。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理/公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社 施設改修/斎場1階ホール空調設備工事、斎場1,2階トイレ壁面改修工事 修繕/和室用座卓嵩上げ26台 					
H29年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	市民の葬祭が滞りなく行うことができるよう、施設の維持・管理及びサービスの提供を実施した。				
	子育てがしやすいまち	施設修繕や改修時には、子育て世帯も安心、快適に利用できる施設となるよう配慮した。				
	つながりのある元気なまち	個人の価値観やライフスタイルを尊重し、家族葬など葬儀形態の変化に対応した運営を				
	自然・環境に恵まれたまち	施設の修繕や改修に当たり、環境性能に優れた機器を導入するなど、自然環境の保全に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度(見込)	H30年度	H31年度	H32年度
		56,141	65,055	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 斎場利用率 (説明) 葬儀及び法事の利用統計	%	68.1	70.1	72.1	74.1	76.1
		67.1	62.2	—	—	—
② (説明)						
				—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 社会情勢の変化により、家族葬などの葬儀の小規模化や葬儀を行わず直接火葬をするなど、葬儀形態が多様化したことにより利用率が減少しており、目標・計画を下回っている。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 利用率は減少傾向にあるが、6割前後の安定した利用はあり、また、高齢化の進行により葬祭事業に対するニーズは今後も高い状況が続くと考えられる。しかし、葬儀形態の多様化により家族葬などの小規模な葬儀へのニーズが高まっており、今後式場の貸出方法等を検討する必要がある。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 施設開所から20年近くが経過し、施設・設備の老朽化等により故障のリスクも高まっており、施設を利用者に安全・安心に提供できるように、公共施設等総合管理計画に従い、計画的に修繕を実施していく必要がある。また、葬儀形態の多様化による小規模な葬儀への対応や高齢化に対応する和室の提供など利用者のニーズを見極め、計画的に取り組んでいく必要がある。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 斎場の管理運営については、葬儀形態の多様化への対応を検討するとともに、利用者のニーズが高い和室の椅子導入について、既存座卓をかさ上げ修繕により対応し、より一層の利便性向上を目指す。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 高齢化社会の進行がより一層進行することが予測され斎場のニーズも高い状態が続くと考えられる。行政は常に施設を良好な状態に保つための維持管理を行い、市民に対しては利用しやすい施設管理について意見や要望を伝える役割を期待している。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H31に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H28決算</th> <th>H29決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 市民葬事業</td> <td>13,715</td> <td>14,126</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>2 斎場管理運営事業</td> <td>42,426</td> <td>42,031</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>3 環境推進総務事務事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>4 斎場施設改修事業</td> <td>—</td> <td>8,898</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>H29で休止・廃止・終了</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td>56,141</td> <td>65,055</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性	H28決算	H29決算見込	1 市民葬事業	13,715	14,126	3	3	現状のまま	2 斎場管理運営事業	42,426	42,031	3	4	現状のまま	3 環境推進総務事務事業	—	—	2	2	現状のまま	4 斎場施設改修事業	—	8,898	—	—	H29で休止・廃止・終了	5						計 (単位:千円)	56,141	65,055	—	—	—	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H31に向けた 投入資源の方向性																																						
	H28決算	H29決算見込																																												
1 市民葬事業	13,715	14,126	3	3	現状のまま																																									
2 斎場管理運営事業	42,426	42,031	3	4	現状のまま																																									
3 環境推進総務事務事業	—	—	2	2	現状のまま																																									
4 斎場施設改修事業	—	8,898	—	—	H29で休止・廃止・終了																																									
5																																														
計 (単位:千円)	56,141	65,055	—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>関連する第三者機関なし</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>市民ニーズの把握に努め、利用しやすい施設を目指して施設運営を行っていく。</p>																																													